

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目 次

告 示	ページ
○議決を経た予算の要領 (財 政 課)	1

告 示

高知県告示第366号

平成19年2月高知県議会定例会において議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成19年5月15日

高知県知事 橋本 大二郎

平成19年度高知県一般会計予算

平成19年度高知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ423,222,888千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金額	款	項	金額		
1 県 税		68,684,668	3 地 方 譲 与 税	1 地方消費税清算金	15,468,856		
	1 県 民 税	24,821,907				2,799,000	
	2 事 業 税	16,638,022			1 地方道路譲与税	2,611,000	
	3 地 方 消 費 税	7,037,004			2 石油ガス譲与税	183,000	
	4 不 動 産 取 得 税	1,533,276			3 航空機燃料譲与税	5,000	
	5 県 た ば こ 税	1,633,216		4 地 方 特 例 交 付 金			450,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	275,630				1 地方特例交付金	351,000
	7 自 動 車 税	9,021,522				2 特 別 交 付 金	99,000
	8 鉦 区 税	9,772		5 地 方 交 付 税			169,800,000
	9 自 動 車 取 得 税	1,763,410				1 地 方 交 付 税	169,800,000
	10 軽 油 引 取 税	5,890,298		6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			334,000
	11 狩 猟 税	60,111				1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	334,000
12 旧 法 に よ る 税	500	7 分 担 金 及 び 負 担 金			3,215,268		
2 地方消費税清算金	15,468,856			1 分 担 金	68,133		

款	項	金 額	款	項	金 額
	2 負 担 金	3,147,135		5 収 益 事 業 収 入	3,893,933
8 使用料及び手数料		6,189,370		6 受 託 事 業 収 入	984,913
	1 使 用 料	4,725,731		7 利 子 割 精 算 金 収 入	14,300
	2 手 数 料	1,463,639		8 雑 入	6,302,197
9 国 庫 支 出 金		53,267,022	15 県 債		53,887,000
	1 国 庫 負 担 金	22,515,423		1 県 債	53,887,000
	2 国 庫 補 助 金	29,167,445	歳 入 合 計		423,222,888
	3 委 託 金	1,584,154			
10 財 産 収 入		1,396,982			
	1 財 産 運 用 収 入	970,495			
	2 財 産 売 払 収 入	426,487			
11 寄 附 金		6,577			
	1 寄 附 金	6,577			
12 繰 入 金		19,408,547			
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,194,029			
	2 基 金 繰 入 金	18,214,518			
13 繰 越 金		10			
	1 繰 越 金	10			
14 諸 収 入		28,315,588			
	1 延 滞 金、 加 算 金 料 及 び 過 金 料	359,300			
	2 県 預 金 利 子	33,991			
	3 公 営 企 業 貸 付 金 入 元 利 収 入	1,503,604			
	4 貸 付 金 元 利 収 入	15,223,350			

歳 出

(単位千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 議 会 費		1,080,611		1 商 工 費	4,015,120
	1 議 会 費	1,080,611		2 観 光 費	907,125
2 総 務 費		14,311,442		3 労 働 費	759,133
	1 総 務 費	11,871,658		4 労 働 委 員 会 費	91,826
	2 危 機 管 理 費	1,508,928	7 科 学 技 術 振 興 費		3,054,190
	3 出 納 費	603,642	1 科 学 技 術 振 興 費		3,054,190
	4 人 事 委 員 会 費	142,118	8 農 林 水 産 業 費		29,673,774
	5 監 査 委 員 費	185,096		1 農 業 費	
3 企 画 振 興 費	9,688,884	2 畜 産 業 費			893,418
1 企 画 振 興 費	6,024,017	3 農 地 費			5,005,540
2 選 挙 費	1,955,342	4 森 林 林 業 費			12,704,386
			5 水 産 業 費		5,089,203
			9 土 木 費		72,780,480
			1 土 木 総 務 費		13,677,392
4 健 康 福 祉 費		54,893,022	2 河 川 費		5,930,557
1 健 康 福 祉 費		2,649,890	3 砂 防 費		4,700,851
2 健 康 費		24,420,154	4 道 路 橋 梁 費		28,543,836
3 福 祉 費		27,787,459	5 都 市 計 画 費		6,462,095
4 遺 家 族 等 援 護 費		29,439	6 建 築 費		2,185,810
5 災 害 救 助 費		6,080	7 港 湾 空 港 費		11,279,939
5 文 化 環 境 費		3,639,637	10 教 育 費		95,731,628
1 文 化 交 流 費		1,970,682	1 教 育 総 務 費		11,095,536
2 環 境 費		1,668,955			
6 商 工 観 光 労 働 費		5,773,204			

款	項	金額	款	項	金額			
	2 児童費	2,039,488		7 地方消費税交付金	7,755,224			
	3 学校費	76,209,596		8 ゴルフ場利用税金 交 付	192,941			
	4 生涯学習費	838,327		9 特別地方消費税	250			
	5 スポーツ費	524,011		10 自動車取得税金 自 交 付	1,172,668			
	6 大学費	1,750,519		11 利子割精算金	150			
	7 私学等振興費	3,274,151		12 雑支出	728,591			
	11 警察費	21,795,185		15 予備費	70,000			
	1 警察総務費	19,872,214		1 予備費	70,000			
	2 警察活動費	1,922,971		歳 出 合 計		423,222,888		
12 災害復旧費		2,652,068						
	1 農林施設災害復旧費	565,575						
	2 水産施設災害復旧費	53,820						
	3 土木施設災害復旧費	2,017,673						
	4 県有施設等災害復旧費	15,000						
13 公債費	85,459,492							
	1 公債費	85,459,492						
14 諸支出金		22,619,271						
	1 基金	245,398						
	2 公営企業支出金	4,516,429						
	3 地方消費税清算金	6,994,221						
	4 利子割交付金	378,576						
	5 配当割交付金	312,875						
	6 株式等譲渡所得割交付金	321,948						

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
アウトソーシング推進関連受付案内業務等委託料	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで		62,950
アウトソーシング推進関連職員研修等委託料	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで		163,254
本庁舎等耐震改修設計委託料	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		87,799
土佐中学校及び高等学校の施設整備費に対する補助	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで		767,684
外国雑誌購入費 (高知女子大学)	平成19年4月1日から 平成20年12月31日まで		5,977
外国雑誌購入費 (高知短期大学)	平成19年4月1日から 平成20年12月31日まで		479
J R瀬戸大橋線の輸送改善事業費に対する補助	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		16,370
J R瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		7,188
医師養成奨学貸付	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで		145,200
特定科目後期臨床研修奨励貸付	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで		14,400
家庭医療学講座の開設に対する寄附	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで		125,000

事 項	期 間	限 度 額
助産師、看護師等養成奨学貸付	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで	22,896
アウトソーシング推進関連特定疾患医療受給者証更新 事務等委託料	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	16,580
アウトソーシング推進関連給食業務委託料 (療育福祉センター)	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	22,410
アウトソーシング推進関連洗濯業務委託料 (療育福祉センター)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	5,232
アウトソーシング推進関連機械設備等管理業務委託料 (療育福祉センター)	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	8,694
アウトソーシング推進関連調理業務委託料 (中央児童相談所)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	8,061
アウトソーシング推進関連調理業務委託料 (希望が丘学園)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	18,724
エコサイクルセンターの建設事業費に対する補助	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	1,643,900
アウトソーシング推進関連広報誌制作等委託料	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	18,572
アウトソーシング推進関連旅券発給業務委託料	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで	42,571
頑張る企業総合支援資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで	融資額90,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額

事 項	期 間	限 度 額
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成19年4月1日から 平成36年3月31日まで	融資額27,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額
財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償	平成19年4月1日から 平成28年3月31日まで	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	150,000
海洋漁業調査船建造事業費	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	292,330
農業近代化資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成40年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
中山間地域活性化資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成46年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.4パーセント以内の額
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成36年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
園芸産地リフレッシュ資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額
農林業災害対策資金の利子補給補助	平成19年4月1日から 平成28年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額
農業経営基盤強化資金の利子補給補助	平成19年4月1日から 平成46年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額
農業経営改善促進資金の利子補給補助	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.65パーセント以内の額

事 項	期 間	限 度 額
漁業近代化資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成40年3月31日まで	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
漁業経営維持安定資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成30年3月31日まで	融資額600,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	融資額258,179千円以内の年利率1.0パーセント以内の額
漁業災害対策資金の利子補給補助	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額
沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成30年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
漁業経営再建資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成33年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年利率0.1パーセント以内の額
かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	融資額2,500,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額
漁業経営改善促進資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	融資額95,000千円以内の年利率2.7パーセント以内の額
新規漁業就業者等支援資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで	融資額3,000千円以内の年利率3.45パーセント以内の額
漁業後継者資金の利子補給	平成19年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額50,000千円以内の年利率1.7パーセント以内の額
新規漁業就業者等貸付金の保証料補給	平成19年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額53,000千円以内の年信用保証料率0.98パーセント以内の額

事 項	期 間	限 度 額
アウトソーシング推進関連種苗生産委託料 (マダイ)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	6,387
アウトソーシング推進関連種苗生産委託料 (ヒラメ・エビ)	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	111,418
道路事業等に係る公共用地先行取得事業費	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで	1,272,847
高知県道路公社の借入金に対する債務保証	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	高知県道路公社が高知桂浜道路の建設に要した費用の償還等に係る資金として平成19年度に金融機関から借り入れる1,753,000千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額
国道195号道路改築事業費 (布師田大橋)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	120,000
国道439号道路改築事業費 (大植3号橋)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	140,000
国道439号道路改築事業費 (葛籠川橋)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	90,000
国道441号道路改築事業費 (網代トンネル)	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,000,000
国道441号道路改築事業費 (久保川工区)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	150,000
国道441号道路改築事業費 (川登4号橋)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	190,000
国道493号道路改築事業費 (車瀬トンネル)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	900,000

事 項	期 間	限 度	額
国道494号道路改築事業費 (雪割桜トンネル)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		280,000
剣道柏島二ツ石線地方道路交付金事業費 (一切トンネル)	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		450,000
県営住宅介良団地整備事業費	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		667,866
アウトソーシング推進関連旅費事務センター運営委託料	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで		177,038
山田養護学校仮設寄宿舎の賃借料	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで		29,610
中村警察署建設事業費	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで		1,133,294

第3表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業費	42,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び公営企業金融 公庫資金について、利 率の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元 利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若し くは借換えをすることができる。
防災対策事業費	413,000			
県立大 学 校 整 備 費	48,000			
地域総合整備資金貸付事業費	140,000			
老人福祉施設等整備事業費	315,000			
簡易水道等施設整備事業費	7,000			
石綿健康被害救済基金出えん金	12,000			
牧野植物園整備事業費	45,000			
女性相談所等整備事業費	176,000			
海洋漁業調査船建造等事業費	232,000			
耕地事業費	960,000			
林道事業費	671,000			
治山事業費	1,735,000			
漁港事業費	1,074,000			
河川海岸事業費	2,198,000			
砂防事業費	1,940,000			
道路橋梁事業費	5,781,000			
日本高速道路保有・債務返済機構出資金	754,000			
都市計画事業費	1,275,000			
公営住宅建設事業費	618,000			
港湾空港事業費	515,000			
高等学校等施設整備事業費	185,000			
公立小中学校耐震化促進事業費	85,000			
警察施設整備事業費	129,000			
交通安全施設整備事業費	107,000			
職員退職手当	4,568,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	732,000			
国直轄事業費負担金	9,212,000			
臨時財政対策債	19,918,000			
計	53,887,000			

平成19年度高知県給与等集中管理特別会計予算

平成19年度高知県の給与等集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ117,691,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 給与等振替収入		117,691,000	1 給与等集中管理費		117,691,000
	1 給与等振替収入	117,691,000		1 給与等集中管理費	117,691,000
歳 入 合 計		117,691,000	歳 出 合 計		117,691,000

平成19年度高知県旅費集中管理特別会計予算

平成19年度高知県の旅費集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,306,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 旅費振替収入		1,306,005	1 旅費集中管理費		1,306,005
	1 旅費振替収入	1,306,005		1 旅費集中管理費	1,306,005
歳 入 合 計		1,306,005	歳 出 合 計		1,306,005

平成19年度高知県用品等調達特別会計予算

平成19年度高知県の用品等調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ550,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 用品等管理収入		550,000	1 用品等調達費		550,000
	1 用品等管理収入	550,000		1 用品等調達費	550,000
歳 入 合 計		550,000	歳 出 合 計		550,000

平成19年度高知県債管理特別会計予算

平成19年度高知県の県債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ88,275,595千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県債管理収入		88,275,595	1 公債費		88,275,595
	1 県債管理収入	88,275,595		1 公債費	88,275,595
歳 入 合 計		88,275,595	歳 出 合 計		88,275,595

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	2,854,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 民間資金	% 5.0以内	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成19年度高知県土地取得事業特別会計予算

平成19年度高知県の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ693,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 土地取得事業収入		693,591	1 土地取得事業費		693,591
	1 土地取得事業収入	693,591		1 土地取得事業費	693,591
歳入合計		693,591	歳出合計		693,591

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得費	569,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内	1 平成20年度から平成29年度までの10箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、起債額の全部又は一部を繰り上げて償還することができる。

平成19年度高知県災害救助基金特別会計予算

平成19年度高知県の災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ62,841千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金 収 入		62,841	1 災 害 救 助 費		62,841
	1 災 害 救 助 基 金 収 入	62,841		1 災 害 救 助 費	62,841
歳 入 合 計		62,841	歳 出 合 計		62,841

平成19年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算

平成19年度高知県の母子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		94,005	1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付		94,005
	1 貸 付 事 業 収 入	94,005		1 貸 付 事 業 費	94,005
歳 入 合 計		94,005	歳 出 合 計		94,005

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで	49,860

平成19年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算

平成19年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,947,389千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業近代化資金 助成事業収入		1,947,389	1 中小企業近代化 資金		1,947,389
	1 設備導入資金助成 事業収入	752,644		1 設備導入資金	752,644
	2 高度化資金助成 事業収入	1,194,745		2 高度化資金	1,194,745
歳 入 合 計		1,947,389	歳 出 合 計		1,947,389

平成19年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算

平成19年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,645,075千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 流通団地及び工業 団地造成事業収入		2,645,075	1 流通団地及び工業 団地造成事業費		2,645,075
	1 流通団地造成事業 収入	2,507,187		1 流通団地造成 事業費	2,507,187
	2 工業団地造成事業 収入	137,888		2 工業団地造成 事業費	137,888
歳 入 合 計		2,645,075	歳 出 合 計		2,645,075

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	1,637,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先金 民間資金	% 5.0以内	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成19年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算

平成19年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ268,656千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 農業改良資金助成 事業収入		268,656	1 農業改良資金助成 事業費		268,656
	1 農業改良資金助成 事業収入	111,851		1 農業改良資金助成 事業費	111,851
	2 就農支援資金助成 事業収入	156,805		2 就農支援資金助成 事業費	156,805
歳入合計		268,656	歳出合計		268,656

平成19年度高知県営林事業特別会計予算

平成19年度高知県の県営林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ312,135千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県 営 林 事 業 収 入		312,135	1 県 営 林 事 業 費		312,135
	1 県 営 林 事 業 収 入	312,135		1 県 営 林 事 業 費	312,135
歳 入 合 計		312,135	歳 出 合 計		312,135

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 有 林 整 備 事 業 費	33,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 2 借 入 先 農 林 漁 業 金 融 公 庫	% 5.0以内	1 平成20年度から平成69年度までの50箇年以内において、年賦元利均等償還又は年賦元金均等償還とする。 2 財政の都合により、起債額の全部又は一部を繰り上げて償還することができる。

平成19年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算

平成19年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,978,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 収 入		1,978,843	1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費		1,978,843
	1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 収 入	80,171		1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	80,171
	2 木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 収 入	1,898,672		2 木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 費	1,898,672
歳 入 合 計		1,978,843	歳 出 合 計		1,978,843

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木材産業等高度化推進資金助成事業費	472,375	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 独立行政法人 農林漁業信用基金	% 1.0以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。

平成19年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算

平成19年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ103,199千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 沿岸漁業改善資金 助成事業収入		103,199	1 沿岸漁業改善資金 助成事業費		103,199
	1 沿岸漁業改善資金 助成事業収入	103,199		1 沿岸漁業改善資金 助成事業費	103,199
歳 入 合 計		103,199	歳 出 合 計		103,199

平成19年度高知県流域下水道事業特別会計予算

平成19年度高知県の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,054,020千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 流域下水道事業入		1,054,020	1 流域下水道事業費		1,054,020
	1 流域下水道事業入	1,054,020		1 流域下水道事業費	1,054,020
歳 入 合 計		1,054,020	歳 出 合 計		1,054,020

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業費	108,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 公営企業金融公庫 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元利均 等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入 れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは 借換えをすることができる。

平成19年度高知県港湾整備事業特別会計予算

平成19年度高知県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,133,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾整備事業収入		1,133,121	1 港湾整備事業費		1,133,121
	1 港湾整備事業収入	1,133,121		1 港湾整備事業費	1,133,121
歳 入 合 計		1,133,121	歳 出 合 計		1,133,121

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	304,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 公営企業金融公庫 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元利均 等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入 れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは 借換えをすることができる。

平成19年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算

平成19年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ520,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 高等学校等奨学金貸付事業収入		520,271	1 高等学校等奨学金貸付		520,271
	1 貸付事業収入	520,271		1 貸付事業費	520,271
歳 入 合 計		520,271	歳 出 合 計		520,271

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高等学校等奨学金貸付	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	386,736

平成19年度高知県電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成19年度高知県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水力供給電力量 175,097,000キロワット時

(2) 風力供給電力量 4,855,700キロワット時

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	電気事業収益	1,427,235千円
第1項	営業収益	1,366,019千円
第2項	財務収益	46,882千円
第3項	営業外収益	994千円
第4項	特別利益	13,340千円
支 出		
第1款	電気事業費用	1,344,408千円
第1項	営業費用	1,243,877千円
第2項	財務費用	36,489千円
第3項	営業外費用	40,042千円
第4項	特別損失	21,000千円
第5項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額475,536千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,428千円、減債等積立金95,660千

円、中小水力発電開発改良積立金369,448千円及び損益勘定留保資金1,000千円で補てんするものとする。)

		収 入		
第1款	資 本 的 収 入			7,994千円
第1項	貸 付 金 償 還 受 入 金			7,994千円
		支 出		
第1款	資 本 的 支 出			483,530千円
第1項	建 設 改 良 費			386,870千円
第2項	企 業 債 償 還 金			95,660千円
第3項	予 備 費			1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年割額	
1	資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	吉野発電所水車羽根等改良製作工事	231,674	平成18年度 平成19年度	92,670 139,004

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と財務費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 499,304千円
- (2) 交 際 費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成19年度高知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成19年度高知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 量
 - 一日平均給水量 28,074立方メートル
 - 年間総給水量 10,247,010立方メートル
- (2) 給水先事業所数 55社

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	工 業 用 水 道 事 業 収 益			177,948千円
第1項	営 業 収 益			172,486千円
第2項	営 業 外 収 益			4,462千円
第3項	特 別 利 益			1,000千円
		支 出		

第1款	工業用水道事業費用	154,561千円
第1項	営業費用	138,317千円
第2項	営業外費用	13,244千円
第3項	特別損失	2,000千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,857千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,698千円、減債等積立金4,164千円及び損益勘定留保資金8,995千円で補てんするものとする。)

第1款	資本的収入	321,903千円
第1項	借入金	321,902千円
第2項	雑収入	1千円
第1款	資本的支出	343,760千円
第1項	建設改良費	151,083千円
第2項	企業債償還金	183,682千円
第3項	借入金償還金	7,995千円
第4項	予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,896千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成19年度高知県病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成19年度高知県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 安芸病院事業

- (1) 病床数 94,428床
- (2) 年間患者数
入院 57,672人
外来 132,397人
- (3) 一日平均患者数

- 入院 158人
- 外来 540人

2 芸陽病院事業

- (1) 病床数 55,998床
- (2) 年間患者数

入 院	48,766人
外 来	17,171人
(3) 一日平均患者数	
入 院	133人
外 来	70人

3 幡多けんみん病院事業

(1) 病 床 数	129,930床
(2) 年間患者数	

入 院	102,481人
外 来	184,194人

(3) 一日平均患者数	
入 院	280人
外 来	752人

4 主要な建設改良事業

幡多けんみん病院改良事業	12,444千円
医療器械等整備事業	577,199千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		入	
第1款	本 庁 事 業 収 益		91,234千円
第1項	医 業 外 収 益		91,233千円
第2項	特 別 利 益		1千円
第2款	安 芸 病 院 事 業 収 益		3,623,161千円
第1項	医 業 外 収 益		3,058,128千円
第2項	医 業 外 収 益		565,032千円
第3項	特 別 利 益		1千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 収 益		1,141,899千円
第1項	医 業 外 収 益		824,512千円
第2項	医 業 外 収 益		317,386千円
第3項	特 別 利 益		1千円
第4款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業 収 益		7,737,462千円
第1項	医 業 外 収 益		6,640,928千円
第2項	医 業 外 収 益		1,096,533千円
第3項	特 別 利 益		1千円
収 入 合 計			12,593,756千円
		出	
第1款	本 庁 事 業 費 用		92,440千円
第1項	医 業 外 費 用		92,235千円
第2項	医 業 外 費 用		4千円
第3項	特 別 損 失		201千円

第2款	安 芸 病 院 事 業 費 用	3,686,083千円
第1項	医 業 費 用	3,578,487千円
第2項	医 業 外 費 用	90,085千円
第3項	特 別 損 失	17,511千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 費 用	1,104,672千円
第1項	医 業 費 用	1,083,971千円
第2項	医 業 外 費 用	19,860千円
第3項	特 別 損 失	841千円
第4款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業 費 用	7,698,050千円
第1項	医 業 費 用	7,343,228千円
第2項	医 業 外 費 用	328,594千円
第3項	特 別 損 失	26,228千円

支 出 合 計 12,581,245千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款	資 本 的 収 入	1,243,792千円	入
第1項	企 業 債 金	588,000千円	
第2項	借 入 金	200,286千円	
第3項	負 担 金	436,087千円	
第4項	補 助 金	19,418千円	
第5項	雑 収 入 支	1千円	
第1款	資 本 的 支 出	1,243,792千円	出
第1項	建 設 改 良 費 金	594,643千円	
第2項	企 業 債 等 償 還 金	649,149千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械等整備事業費	588,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成20年度から平成49年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れられる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における医業費用、医業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,042,531千円
- (2) 交際費 150千円

(他会計からの補助金)

第9条 高知県病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、111,261千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,115,969千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	医事会計システム	2 式
	全身用X線コンピュータ断層撮影装置	1 式
	核医学画像診断装置	1 式

平成18年度高知県一般会計補正予算

平成18年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,098,094千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ437,103,150千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		55,827,644	3,136,696	58,964,340	7 分担金及び金 負 担 金		4,172,271	46,071	4,218,342
	1 県 民 税	14,834,377	452,879	15,287,256		1 分 担 金	159,735	△ 29,961	129,774
	2 事 業 税	13,214,379	2,250,509	15,464,888		2 負 担 金	4,012,536	76,032	4,088,568
	3 地方消費税	6,755,065	514,607	7,269,672	8 使用料及び料 手 数		6,325,079	△ 18,070	6,307,009
	4 不動産取得税	1,653,386	238,077	1,891,463		1 使 用 料	4,860,377	△ 14,854	4,845,523
	5 県たばこ税	1,625,494	34,989	1,660,483		2 手 数 料	1,464,702	△ 3,216	1,461,486
	6 ゴルフ場利用税	304,613	△ 22,931	281,682	9 国庫支出金		58,104,053	△ 124,014	57,980,039
	7 自動車税	9,285,826	△ 46,998	9,238,828		1 国庫負担金	22,837,746	△ 962,004	21,875,742
	9 自動車取得税	1,986,558	△ 89,282	1,897,276		2 国庫補助金	34,482,848	867,296	35,350,144
	10 軽油引取税	6,086,137	△ 195,154	5,890,983		3 委 託 金	783,459	△ 29,306	754,153
2 地方消費税 清 算 金		15,612,708	△ 176,529	15,436,179	10 財 産 収 入		1,298,642	5,145,495	6,444,137
	1 地方消費税 清 算 金	15,612,708	△ 176,529	15,436,179		1 財産運用収入	931,567	50,656	982,223
4 地方特例交付金		369,527	18,438	387,965		2 財産売払収入	367,075	5,094,839	5,461,914
	1 地方特例交付金	369,527	18,438	387,965	12 繰 入 金		10,744,710	△ 5,742,069	5,002,641
5 地方交付税		169,500,000	1,596,190	171,096,190		1 特別会計繰入金	1,442,711	△ 250,000	1,192,711
	1 地方交付税	169,500,000	1,596,190	171,096,190		2 基金繰入金	9,301,999	△ 5,492,069	3,809,930

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 繰 越 金		532,954	2,686,737	3,219,691
	1 繰 越 金	532,954	2,686,737	3,219,691
14 諸 収 入		31,101,988	△ 226,851	30,875,137
	3 公営企業貸付金 元 利 収 入	3,165,154	1,306,294	4,471,448
	4 貸付金元利収入	15,746,478	△ 1,266,937	14,479,541
	6 受託事業収入	1,125,775	△ 263,283	862,492
	8 雑 入	7,134,398	△ 2,925	7,131,473
15 県 債		60,762,300	△ 244,000	60,518,300
	1 県 債	60,762,300	△ 244,000	60,518,300
歳 入 合 計		431,005,056	6,098,094	437,103,150

歳 出					(単位千円)					
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計	
1 議 会 費		1,117,276	△ 21,336	1,095,940	8 農 林 水 産 業 費		32,774,206	246,415	33,020,621	
	1 議 会 費	1,117,276	△ 21,336	1,095,940		1 農 業 費	6,347,552	△ 319,580	6,027,972	
2 総 務 費		13,419,942	△ 446,029	12,973,913		2 畜 産 業 費	1,564,804	635,993	2,200,797	
	1 総 務 費	11,539,786	△ 422,470	11,117,316		3 農 地 費	6,456,625	△ 198,271	6,258,354	
	2 危 機 管 理 費	997,547	△ 19,622	977,925		4 森 林 林 業 費	12,841,179	294,359	13,135,538	
	3 出 納 費	550,859	△ 2,930	547,929		5 水 産 業 費	5,564,046	△ 166,086	5,397,960	
	4 人 事 委 員 会 費	148,050	△ 1,007	147,043		9 土 木 費		80,234,052	△ 1,015,253	79,218,799
3 企 画 振 興 費		9,397,782	△ 81,162	9,316,620			1 土 木 総 務 費	12,585,503	△ 1,256,966	11,328,537
	1 企 画 振 興 費	6,990,803	△ 17,321	6,973,482			2 河 川 費	6,740,268	370,307	7,110,575
	2 選 挙 費	164,674	△ 1,955	162,719			3 砂 防 費	5,036,347	226,362	5,262,709
	3 情 報 化 推 進 費	2,242,305	△ 61,886	2,180,419	4 道 路 橋 梁 費		33,574,511	△ 48,906	33,525,605	
4 健 康 福 祉 費		54,819,181	△ 45,440	54,773,741	5 都 市 計 画 費		8,307,658	623,599	8,931,257	
	1 健 康 福 祉 費	2,780,303	△ 48,259	2,732,044	6 建 築 費		1,976,926	△ 160,907	1,816,019	
	2 健 康 費	24,143,641	△ 173,356	23,970,285	7 港 湾 空 港 費		12,012,839	△ 768,742	11,244,097	
	3 福 祉 費	27,855,328	176,175	28,031,503	10 教 育 費		95,252,701	380,419	95,633,120	
5 文 化 環 境 費		3,543,594	△ 244,019	3,299,575		1 教 育 総 務 費	9,318,989	641,528	9,960,517	
	1 文 化 交 流 費	2,001,892	△ 118,336	1,883,556		2 児 童 費	2,067,327	40,698	2,108,025	
	2 環 境 費	1,541,702	△ 125,683	1,416,019		3 学 校 費	77,502,493	△ 136,054	77,366,439	
6 商 工 観 光 労 働 費		6,110,088	△ 215,575	5,894,513		4 生 涯 学 習 費	715,700	3,440	719,140	
	1 商 工 費	4,419,882	△ 180,915	4,238,967		5 ス ポ ー ツ 費	522,804	△ 6,029	516,775	
	3 労 働 費	745,727	△ 34,660	711,067		6 大 学 費	1,816,817	2,434	1,819,251	
7 科 学 技 術 振 興 費		2,794,167	△ 25,205	2,768,962		7 私 学 等 振 興 費	3,308,571	△ 165,598	3,142,973	
	1 科 学 技 術 振 興 費	2,794,167	△ 25,205	2,768,962	11 警 察 費		21,673,663	709,862	22,383,525	

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1 警察総務費	19,892,989	709,862	20,602,851
12 災害復旧費		4,189,773	△ 831,836	3,357,937
	1 農林施設 災害復旧費	1,091,856	359,458	1,451,314
	2 水産施設 災害復旧費	53,820	△ 53,820	
	3 土木施設 災害復旧費	3,027,397	△ 1,137,474	1,889,923
13 公債費		81,044,135	△ 34,328	81,009,807
	1 公債費	81,044,135	△ 34,328	81,009,807
14 諸支出金		24,564,496	7,721,581	32,286,077
	1 基金	794,832	5,845,518	6,640,350
	2 公営企業支出金	6,333,199	1,330,700	7,663,899
	3 地方消費税 清算金	6,665,701	533,538	7,199,239
	4 利子割交付金	340,381	25,189	365,570
	5 配当割交付金	195,991	64,894	260,885
	6 株式等譲渡 所得割交付金	165,243	72,698	237,941
	7 地方消費税 交付金	7,826,250	△ 86,703	7,739,547
	10 自動車取得 税交付金	1,321,062	△ 64,253	1,256,809
歳 出 合 計		431,005,056	6,098,094	437,103,150

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位千円)

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額	
2 総務費			119,157			森林整備推進事業費	74,782	
	1 総務費	業務改革推進事業費	119,157			道整備交付金事業費	247,524	
4 健康福祉費			580,972			防災林整備事業費	84,875	
	3 福祉費	老人福祉施設等整備事業費	580,972			共生保安林整備事業費	26,250	
5 文化環境費			8,082			離島治山事業費	53,035	
	2 環境費	牧野植物園管理運営費	8,082			災害関連緊急治山等事業費	61,689	
8 農林水産業費			6,071,569		5 水産業費			1,269,484
	1 農業費	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	155,547			リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	55,534	
	3 農地費					2,887,610	広域漁場整備事業費	277,000
		かんがい排水事業費	199,500			広域水産物供給基盤整備事業費	440,000	
		経営体育成基盤整備事業費	525,274			漁業集落環境整備事業費	406,000	
		基幹農道整備事業費	267,750			市町村管理漁港漁村コミュニティ基盤整備事業費	72,500	
		大規模農道整備事業費	168,000			漁港高度利用促進対策事業費	11,000	
		畑地帯総合整備事業費	273,000			市町村事業指導監督事務費	7,450	
		中山間地域総合整備事業費	315,000					
		県営田園整備事業費	194,186					
		ふるさと農道緊急整備事業費	596,000					
		農村振興総合整備事業費	122,400					
	団体営中山間総合整備事業費	195,000						
	県営ため池等整備事業費	31,500						
	4 森林林業費			1,758,928	9 土木費			5,751,260
		森林造成事業費	1,210,773					
						2 河川費		
					和食ダム建設事業費		270,000	
					河川整備費		7,830	
				河川等関連公共施設整備促進事業費	30,000			
				3 砂防費			1,091,020	
					通常砂防事業費	321,600		
					急傾斜地崩壊対策事業費	619,320		

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		総合流域防災事業費	150,100			港湾施設改良費	75,000
	4 道路橋梁費		1,482,300			港湾環境整備事業費	4,200
		道路特殊改良費	460,000			市町村管理漁港海岸保全事業費	5,169
		市町村事業指導監督事務費	3,700			河川河岸侵食対策事業費	625,000
		災害防除施設費	353,000			港湾海岸高潮対策事業費	913,000
		交通安全施設等整備事業費	483,000			港湾海岸津波危機管理 対策緊急事業費	15,000
		地方道路交付金事業費 (道路安全利用改良)	182,600	10 教育費			320,367
	5 都市計画費		479,351		1 教育総務費		155,697
		過疎地域下水道建設代行事業費	39,360			文化財保存事業費	85,220
		市町村事業指導監督事務費	2,731			施設整備費	70,477
		都市計画街路事業費	331,000		2 児童費	公立小中学校耐震化促進事業費	140,887
		都市公園事業費	104,330		6 大学費	県立大学整備費	23,783
		市町村都市計画街路事業 指導監督事務費	1,930	12 災害復旧費			2,778,439
	6 建築費		345,390		1 農林施設 災害復旧費		1,142,527
		住宅改善事業指導監督事務費	6,508			団体営農地災害復旧事業費	99,071
		地域住宅交付金交付事務費	3,450			団体営農業用施設災害復旧 事業費	429,610
		街づくり促進事業費	15,800			林道災害復旧事業費	246,497
		県営住宅整備事業費	300,729			林地災害復旧事業費	367,349
		住戸改善推進事業費	18,174		3 土木施設 災害復旧費		1,635,912
		県営住宅駐車場整備事業費	729			公共土木施設災害復旧事業費	1,623,309
	7 港湾空港費		2,045,369			市町村災害復旧事業 指導監督事務費	12,603
		重要港湾改修費	109,000	合	計		15,629,846
		地方港湾改修費	299,000				

2 変更

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
8 農林水産業費	4 森林林業費		768,254	3,975,748
		林道開設事業費	568,254	3,730,748
		山地治山事業費	248,000	1,933,724
		水源地域整備事業費	37,500	1,138,920
		地すべり防止事業費	37,500	325,840
		地すべり防止事業費	245,254	332,264
	5 水産業費	地域水産物供給基盤整備事業費	200,000	245,000
9 土木費	2 河川費		7,201,000	15,094,300
		広域河川改修事業費	1,354,000	1,868,000
	4 道路橋 ^{りょう} 梁費		654,000	1,168,000
		道路改築費	1,504,000	8,083,300
		地方道路交付金事業費(道路建設改良)	870,000	5,777,000
	5 都市計画費		197,000	1,869,300
		連続立体交差事業費	4,094,000	4,894,000
11 警察費	1 警察総務費		2,474,000	3,274,000
		庁舎等整備費	41,470	67,016
		庁舎等整備費	41,470	67,016
合 計			8,569,931	19,696,271

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共交通再編整備資金の利子補給	平成19年3月19日から 平成33年3月31日まで	23,038
県民文化ホール管理運営委託料	平成19年3月19日から 平成21年3月31日まで	43,980
国道439号道路改築事業費	平成19年3月19日から 平成20年3月31日まで	120,000
高知公園管理運営委託料	平成19年3月19日から 平成22年3月31日まで	104,210
自動車保管場所調査事務委託料	平成19年3月19日から 平成21年3月31日まで	95,760

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成18年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額27,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成18年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額28,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額

第4表 地方債補正

1 追 加

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総合防災情報システム整備事業費	11,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	% 5.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 公営企業金融公庫 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成19年度から平成48年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
公立小中学校耐震化促進事業費	145,000			
計	156,000			

2 変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎整備事業費	50,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 公営企業金融 公庫資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	1 平成19年度から平成48年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	34,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 公営企業金融 公庫資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	1 平成19年度から平成48年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。
県民文化ホール改修事業費	175,000				104,000			
女性相談所等整備事業費	5,000				3,000			
耕地事業費	1,746,000				1,675,000			
林道事業費	767,000				747,000			
治山事業費	1,988,000				1,951,000			
漁港事業費	1,032,000				1,031,000			
河川海岸事業費	2,457,000				2,586,000			
砂防事業費	2,254,000				2,311,000			
道路橋梁 <small>りょう</small> 事業費	9,953,000				9,167,000			
都市計画事業費	1,989,000				2,271,000			
公営住宅整備事業費	386,000				332,000			
港湾空港事業費	636,000				525,000			
高等学校等施設整備事業費	189,000				207,000			
警察施設整備事業費	171,000				156,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	980,700				685,700			
国直轄事業費負担金	10,429,000	11,022,000						
計	60,762,300	60,362,300						

平成18年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算

平成18年度高知県の旅費集中管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ145,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,341,295千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 旅費振替収入		1,486,295	△ 145,000	1,341,295	1 旅費集中管理費		1,486,295	△ 145,000	1,341,295
	1 旅費振替収入	1,486,295	△ 145,000	1,341,295		1 旅費集中管理費	1,486,295	△ 145,000	1,341,295
歳 入 合 計		1,486,295	△ 145,000	1,341,295	歳 出 合 計		1,486,295	△ 145,000	1,341,295

平成18年度高知県用品等調達特別会計補正予算

平成18年度高知県の用品等調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ450,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ450,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 用品等管理収入		900,000	△ 450,000	450,000	1 用品等調達費		900,000	△ 450,000	450,000
	1 用品等管理収入	900,000	△ 450,000	450,000		1 用品等調達費	900,000	△ 450,000	450,000
歳 入 合 計		900,000	△ 450,000	450,000	歳 出 合 計		900,000	△ 450,000	450,000

平成18年度高知県土地取得事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の土地取得事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,557千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ132,262千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土地取得		145,819	△ 13,557	132,262	1 土地取得費		145,819	△ 13,557	132,262
	1 土地取得	145,819	△ 13,557	132,262		1 土地取得費	145,819	△ 13,557	132,262
歳 入 合 計		145,819	△ 13,557	132,262	歳 出 合 計		145,819	△ 13,557	132,262

平成18年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算

平成18年度高知県の母子寡婦福祉資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,122千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 母子寡婦福祉資金貸付事業収入		99,122	△ 11,000	88,122	1 母子寡婦福祉資金貸付		99,122	△ 11,000	88,122
	1 貸付事業収入	99,122	△ 11,000	88,122		1 貸付事業費	99,122	△ 11,000	88,122
歳 入 合 計		99,122	△ 11,000	88,122	歳 出 合 計		99,122	△ 11,000	88,122

平成18年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ533,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,830,638千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業近代化資金助成事業収入		2,364,138	△ 533,500	1,830,638	1 中小企業近代化資金		2,364,138	△ 533,500	1,830,638
	1 設備導入資金助成事業収入	753,529	△ 533,500	220,029		1 設備導入資金	753,529	△ 533,500	220,029
歳入合計		2,364,138	△ 533,500	1,830,638	歳出合計		2,364,138	△ 533,500	1,830,638

平成18年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ199,002千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,334,395千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 流通団地及び工業団地造成事業収入		3,533,397	△ 199,002	3,334,395	1 流通団地及び工業団地造成費		3,533,397	△ 199,002	3,334,395
	1 流通団地造成事業収入	3,066,859	△ 365,870	2,700,989		1 流通団地造成費	3,066,859	△ 365,870	2,700,989
	2 工業団地造成事業収入	466,538	166,868	633,406		2 工業団地造成費	466,538	166,868	633,406
歳入合計		3,533,397	△ 199,002	3,334,395	歳出合計		3,533,397	△ 199,002	3,334,395

平成18年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ150,013千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ696,551千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農業改良資金 助成事業収入		849,564	△ 153,013	696,551	1 農業改良資金 助成事業費		849,564	△ 153,013	696,551
	1 農業改良資金 助成事業収入	694,584	△ 103,013	591,571		1 農業改良資金 助成事業費	694,584	△ 103,013	591,571
	2 就農支援資金 助成事業収入	154,980	△ 50,000	104,980		2 就農支援資金 助成事業費	154,980	△ 50,000	104,980
歳 入 合 計		849,564	△ 153,013	696,551	歳 出 合 計		849,564	△ 153,013	696,551

平成18年度高知県営林事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の県営林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ15,045千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ274,046千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県 営 林 業 収 入		289,091	△ 15,045	274,046	1 県 営 林 業 費		289,091	△ 15,045	274,046
	1 県 営 林 業 収 入	289,091	△ 15,045	274,046		1 県 営 林 業 費	289,091	△ 15,045	274,046
歳 入 合 計		289,091	△ 15,045	274,046	歳 出 合 計		289,091	△ 15,045	274,046

平成18年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ62,424千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,004,734千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 林業・木材産業改善資金助成事業収入		2,067,158	△ 62,424	2,004,734	1 林業・木材産業改善資金助成事業費		2,067,158	△ 62,424	2,004,734
	1 林業・木材産業改善資金助成事業収入	177,780	△ 62,424	115,356		1 林業・木材産業改善資金助成事業費	177,780	△ 62,424	115,356
歳 入 合 計		2,067,158	△ 62,424	2,004,734	歳 出 合 計		2,067,158	△ 62,424	2,004,734

平成18年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ46,592千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,661千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 沿岸漁業改善資金助成事業収入		103,253	△ 46,592	56,661	1 沿岸漁業改善資金助成事業費		103,253	△ 46,592	56,661
	1 沿岸漁業改善資金助成事業収入	103,253	△ 46,592	56,661		1 沿岸漁業改善資金助成事業費	103,253	△ 46,592	56,661
歳 入 合 計		103,253	△ 46,592	56,661	歳 出 合 計		103,253	△ 46,592	56,661

平成18年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ51,465千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ986,674千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 流域下水道収入		1,038,139	△ 51,465	986,674	1 流域下水道費		1,038,139	△ 51,465	986,674
	1 流域下水道収入	1,038,139	△ 51,465	986,674		1 流域下水道費	1,038,139	△ 51,465	986,674
歳 入 合 計		1,038,139	△ 51,465	986,674	歳 出 合 計		1,038,139	△ 51,465	986,674

第2表 地方債補正
変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	111,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 公営企業金融 公庫資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	1 平成19年度から平成48年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	107,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 公営企業金融 公庫資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	1 平成19年度から平成48年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。

平成18年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算

平成18年度高知県の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,625千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ976,354千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 港 湾 整 備 入		977,979	△ 1,625	976,354	1 港 湾 整 備 費		977,979	△ 1,625	976,354
	1 港 湾 整 備 入	977,979	△ 1,625	976,354		1 港 湾 整 備 費	977,979	△ 1,625	976,354
歳 入 合 計		977,979	△ 1,625	976,354	歳 出 合 計		977,979	△ 1,625	976,354

第2表 地方債補正
変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	54,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 其 他	% 5.0以 内 (た だ し、利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 政 府 資 金 及 び 公 営 企 業 金 融 公 庫 資 金 に つ い て、利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、当 該 見 直 し 後 の 利 率)	1 平 成 19年 度 から 平 成 48年 度 ま で の 30箇 年 以 内 に お い て、半 年 賦 元 利 均 等 償 還 又 は 半 年 賦 元 金 均 等 償 還 等 と す る。た だ し、政 府 資 金 か ら 借 り 入 れ る 場 合 は、そ の 資 金 の 融 通 条 件 に よ る。 2 財 政 の 都 合 に よ り、繰 上 償 還 を し、又 は 償 還 期 限 を 短 縮 し、若 し く は 借 換 え を す る こ と が で き る。	296,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 其 他	% 5.0以 内 (た だ し、利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 政 府 資 金 及 び 公 営 企 業 金 融 公 庫 資 金 に つ い て、利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、当 該 見 直 し 後 の 利 率)	1 平 成 19年 度 から 平 成 48年 度 ま で の 30箇 年 以 内 に お い て、半 年 賦 元 利 均 等 償 還 又 は 半 年 賦 元 金 均 等 償 還 等 と す る。た だ し、政 府 資 金 か ら 借 り 入 れ る 場 合 は、そ の 資 金 の 融 通 条 件 に よ る。 2 財 政 の 都 合 に よ り、繰 上 償 還 を し、又 は 償 還 期 限 を 短 縮 し、若 し く は 借 換 え を す る こ と が で き る。

平成18年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

平成18年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ38,576千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ348,286千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金貸付事業収入		386,862	△ 38,576	348,286	1 高等学校等奨学金貸付金		386,862	△ 38,576	348,286
	1 貸付事業収入	386,862	△ 38,576	348,286		1 貸付事業費	386,862	△ 38,576	348,286
歳入合計		386,862	△ 38,576	348,286	歳出合計		386,862	△ 38,576	348,286

平成18年度高知県電気事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成18年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成18年度高知県電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	電気事業収益	1,493,852千円		1,493,852千円
第1項	営業収益	1,430,918千円		1,430,918千円
第2項	財務収益	46,874千円		46,874千円
第3項	営業外収益	1,560千円		1,560千円
第4項	特別利益	14,500千円		14,500千円
		支 出		
第1款	電気事業費用	1,425,046千円	20,000千円	1,445,046千円
第1項	営業費用	1,314,994千円	20,000千円	1,334,994千円
第2項	財務費用	41,224千円		41,224千円
第3項	営業外費用	44,828千円		44,828千円
第4項	特別損失	21,000千円		21,000千円
第5項	予備費	3,000千円		3,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条中「477,703千円」を「497,703千円」に改める。

平成18年度高知県工業用水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成18年度高知県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成18年度高知県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条中「47,500千円」を「69,009千円」に、「8,990千円」を「30,499千円」に改める。

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収入		
第1款	資本的収入	348,505千円	1,968,227千円	2,316,732千円
第1項	借入金	348,504千円		348,504千円
第2項	雑収入	1千円		1千円
第3項	補助金		1,968,227千円	1,968,227千円
		支出		
第1款	資本的支出	396,005千円	1,989,736千円	2,385,741千円
第1項	建設改良費	212,858千円	838,512千円	1,051,370千円
第2項	企業債償還金	174,157千円		174,157千円
第3項	借入金償還金	7,990千円	1,151,224千円	1,159,214千円
第4項	予備費	1,000千円		1,000千円

平成18年度高知県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成18年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成18年度高知県病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収入		
第1款	本庁事業収益	106,920千円	35,954千円	142,874千円
第1項	医療外収益	106,919千円	35,954千円	142,873千円
第2項	特別利益	1千円		1千円
		支出		
第1款	本庁事業費用	122,999千円	35,954千円	158,953千円
第1項	医療費用	110,144千円	35,954千円	146,098千円
第2項	医療外費用	4千円		4千円
第3項	特別損失	12,851千円		12,851千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収入		
第1款	資本的収入	937,018千円	△ 75,947千円	861,071千円
第1項	企業債	257,000千円	△ 66,000千円	191,000千円
第2項	借入金	204,527千円	△ 6,574千円	197,953千円
第3項	負担金	449,341千円	△ 4,974千円	444,367千円
第4項	補助金	26,149千円		26,149千円
第5項	雑収入	1千円	1,601千円	1,602千円
		支出		
第1款	資本的支出	937,018千円	△ 75,947千円	861,071千円
第1項	建設改良費	281,025千円	△ 75,947千円	205,078千円
第2項	企業債等償還金	655,993千円		655,993千円

(企業債)

第4条 予算第5条表中「257,000」を「191,000」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条中「5,865,579千円」を「5,901,533千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「135,142千円」を「171,096千円」に改める。